

貸借対照表

2026年3月31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	685,526,338	流 動 負 債	321,217,068
現金及び預金	365,389,443	未払金	180,262,646
売掛金	267,766,176	未払法人税等	8,976,400
有価証券	0	未払事業税	3,781,300
貯蔵品	726,600	未払消費税	20,999,800
立替金	469,155	前受金	0
仮払金	915,000	預り金	11,873,685
前払費用	39,974,315	賞与引当金	95,323,237
未収入金	11,373,322		
預け金	512,600		
繰延税金資産	0		
貸倒引当金	▲ 1,600,273		
固 定 資 産	78,254,776	固 定 負 債	156,869,303
有形固定資産	9,188,074	退職給付引当金	151,656,803
建物	0	役員退職慰労引当金	5,212,500
建物付属設備	0		
機械及び装置	8,206,956	負 債 合 計	478,086,371
車両及び運搬具	0	純資産の部	
工具器具及び備品	981,118	株主資本	285,694,743
無形固定資産	1,313,971	資本金	22,000,000
ソフトウェア	0		
電話加入権	1,313,971		
投資その他の資産	67,752,731	利益剰余金	263,694,743
投資有価証券	0		
保険積立金	0	利益準備金	5,500,000
差入保証金	80,300	別途積立金	56,000,000
長期繰延税金資産	67,672,431	繰越利益剰余金	202,194,743
		純 資 産 合 計	285,694,743
資 産 合 計	763,781,114	負債及び純資産合計	763,781,114

個 別 注 記 表

2026年3月31日

1.重要な会計方針

(1)たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法

(2)固定資産の減価償却の方法

定額法

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4)リース取引の処理方法

リース総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係わる方法に準じた会計処理をしております。

リース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理をしております。

(5)消費税等の会計処理方法

消費税などの会計処理は、税抜方式を採用しております。

2.株主資本等変動計算書の注記

(1)当該事業年度の末日における発行済株式の数

440株

(2)当該事業年度の末日における自己株式の数

該当なし

3.その他の注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額

62,023,787円

(2)当期純損益金額

28,577,556円

(3)1株当たりの当期純利益

64,948円99銭